

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年5月30日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2017年2月1日 至 2017年4月30日)

【会社名】 スリープログループ株式会社

【英訳名】 ThreePro Group Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 田 峰 人

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 松 沢 隆 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2015年11月1日 至 2016年4月30日	自 2016年11月1日 至 2017年4月30日	自 2015年11月1日 至 2016年10月31日
売上高	(千円)	5,616,518	6,871,740	11,447,234
経常利益	(千円)	186,631	254,514	265,808
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	109,604	160,559	174,194
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,788	159,706	99,017
純資産額	(千円)	2,266,416	2,467,017	2,292,050
総資産額	(千円)	4,792,829	4,878,588	4,607,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.75	24.42	26.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.43	23.74	25.86
自己資本比率	(%)	46.8	49.8	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,314	143,944	268,049
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,774	206,931	98,059
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,079	159,407	604,870
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,821,840	1,309,106	1,531,499

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年2月1日 至 2016年4月30日	自 2017年2月1日 至 2017年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.20	16.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結会計期間注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2016年11月1日から2017年4月30日まで）におけるわが国経済は、米国での新大統領誕生後の政策変更の動向やEU離脱問題に伴う世界経済への影響が定まらない中、国内においては政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続に伴い、企業業績の回復基調は継続し、底堅く推移いたしました。その一方で個人消費については、節約志向の継続や可処分所得の伸びの鈍化の影響もあり、本格的な景気回復に向けては楽観視できない状況が続いております。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2017年3月で1.45倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は2017年3月では2.8%と各数値とも高水準を維持しており、依然として地域、業種によるばらつきはありますが、人手不足が顕著になるなど、雇用情勢は改善傾向が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、ITを軸とした12万5,000人の登録エージェントによるBPO事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているコワーキングスペース事業による事業拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

なお、当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、コワーキングスペース事業の比率が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）の定める量的な基準を超過したことや今後の事業展開からも重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より、BPO事業とコワーキングスペース事業の2つのセグメントに分けて説明しております。各事業の詳細は以下の通りとなっております。

（BPO事業）

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での営業・販売支援サービスにおいては、海外PCメーカーの店頭販売支援サービス並びに家電量販店を中心とした販売支援業務において、人型ロボット等の新商材に対する営業を強化する一方、既存サービスにおいても効率的な運営に注力し、引き続き堅調に推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、Windows 10への入替需要が一巡し、パソコン出荷台数減少からの回復の遅れは続いておりますが、底入れの兆しも見え始めております。

同様に、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局案件についても、通信キャリアの設備投資抑制の動きは継続してはいるものの、拠点の合理化や徹底した費用の見直しを行うことで、収益性は向上しております。

企業業績の回復に伴い、通信キャリア以外からのIoT案件やITを絡めた設備投資案件の打診も増えており、事業拡大を目指してまいります。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、採用コスト並びに人件費の上昇の影響もあり、収益環境は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは底堅く、安定的に推移いたしました。

2015年8月のWELLCOM IS株式会社、2016年2月の株式会社JBMクリエイトの子会社化により、当社グループのコールセンターは「東京・大阪・福岡・熊本」の4拠点となり、今後はBCP（事業継続計画）対応やIoT関連のサポートセンター等の受注拡大を目指してまいります。

主に子会社のスリープロウィズテック株式会社と2016年9月に子会社化したヒューマンウェア株式会社で展開している情報システムやエンジニアリング分野での受託開発や人材支援サービスにおいては、受注状況は堅調に推移するとともに、優秀なエンジニアの採用も積極的に行っており、引き続き業績拡大を目指してまいります。京都が本社のヒューマンウェア株式会社は主に近畿圏の大手精密機器メーカーへの技術者派遣を手がけており、近畿圏の当社登録エージェントとの融合やITスキルレベル向上に向けた取り組みにも注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は61億39百万円（前第2四半期連結累計期間比20.8%増）、セグメント利益は5億9百万円（前第2四半期連結累計期間比20.2%増）となりました。

(コワーキングスペース事業)

2015年11月に子会社化した株式会社アセットデザインにおいて展開しております。主に起業家や個人事業主支援を目的としてレンタルオフィス事業を首都圏中心に47箇所で開催しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマとしたコワーキングスペース(レンタルオフィス)を提供することで、利用者は低コストで高水準の施設利用が可能となっております。

利用企業社数は2,600社を突破、稼働率も高水準を維持しており、堅調に推移しております。今後は利用企業への人材提供やヘルプデスクの運営、コワーキングスペースを活用した起業支援等、当社BPO事業との融合も進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるコワーキングスペース事業の売上高は7億41百万円(前第2四半期連結累計期間比37.2%増)、セグメント利益は42百万円(前第2四半期連結累計期間比158.2%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68億71百万円(前第2四半期連結累計期間比22.3%増)、営業利益は2億41百万円(前第2四半期連結累計期間比29.2%増)、経常利益は2億54百万円(前第2四半期連結累計期間比36.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億60百万円(前第2四半期連結累計期間比46.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1億67百万円増加(5.0%増)し、35億14百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が3億15百万円増加した一方で、現金及び預金が2億22百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億2百万円増加(8.2%増)し、13億64百万円となりました。これは、主として有形固定資産が1億43百万円増加した一方で、投資その他の資産が21百万円、無形固定資産が19百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2億70百万円増加(5.9%増)し、48億78百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億57百万円増加(8.0%増)し、21億11百万円となりました。これは、主として買掛金が74百万円、賞与引当金が48百万円増加した一方で、未払金が69百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、61百万円減少(16.9%減)し、3億円となりました。これは、主として社債が55百万円、長期借入金が28百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、95百万円増加(4.1%増)し、24億11百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億74百万円増加(7.6%増)し、24億67百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を1億60百万円計上したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.7ポイント増加し、49.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は13億 9 百万円となり、前連結会計年度末残高15億31百万円と比べて 2 億22百万円の減少となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1 億43百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 2 億80百万円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益 2 億51百万円、のれん償却額78百万円、仕入債務の増加額68百万円、賞与引当金の増加額48百万円、前受金の増加額52百万円、減価償却費47百万円を計上した一方で、売上債権の増加額 3 億 7 百万円、未払金の減少額 1 億39百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、2 億 6 百万円（前第 2 四半期連結累計期間は98百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出 1 億54百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1 億59百万円（前第 2 四半期連結累計期間は 3 億26百万円の支出）となりました。これは、主として社債の償還による支出82百万円、長期借入金の返済による支出65百万円、リース債務の返済による支出14百万円を計上したこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,125,070	7,125,070	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,125,070	7,125,070		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2017年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年2月1日～ 2017年4月30日 (注)	2,000	7,125,070	416	1,009,576	410	529,560

(注) 2017年2月1日から2017年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

2017年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ガネーシャ・ホールディングス	東京都新宿区西新宿 6 - 10 - 1	781,305	10.97
S P R I N G I N V E S T M E N T 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	627,005	8.80
HUANG ROBERT TERTSU (常任代理人 三田証券株式会社)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 (東京都中央区日本橋兜町 3 - 11)	626,400	8.79
S P R I N G 株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 5 - 1	573,085	8.04
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋 2 - 18 - 4	360,000	5.05
MIZUHO SECURITIES ASIA LIMITED-CLIENT A/C 69250601 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	12TH FLOOR, CHATER HOUSE, 8 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	338,900	4.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	336,500	4.72
クックマンブラザーズ株式会社	東京都新宿区西新宿 6 - 2 - 3	189,000	2.65
コロンプス(T P G 従業員持株会)	東京都新宿区西新宿 7 - 21 - 3	171,200	2.40
若林 武	東京都品川区	151,080	2.12
計		4,154,475	58.30

(注) 上記のほか、自己株式が546,047株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,578,100	65,781	
単元未満株式	普通株式 970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,125,070		
総株主の議決権		65,781	

(注) 当第2四半期会計期間において、新株予約権の行使により、発行済株式総数は2,000株増加し7,125,070株となっております。

【自己株式等】

2017年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿 7 - 21 - 3	546,000		546,000	7.66
計		546,000		546,000	7.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年2月1日から2017年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2016年11月1日から2017年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,499	1,309,106
受取手形及び売掛金	1,659,870	1,975,703
その他	174,452	252,155
貸倒引当金	19,632	22,885
流動資産合計	3,346,190	3,514,080
固定資産		
有形固定資産	200,464	343,876
無形固定資産		
のれん	573,414	524,412
その他	82,201	111,817
無形固定資産合計	655,615	636,230
投資その他の資産		
投資有価証券	77,452	88,419
長期貸付金	267,619	266,359
その他	352,156	307,065
貸倒引当金	291,774	277,444
投資その他の資産合計	405,454	384,400
固定資産合計	1,261,534	1,364,507
資産合計	4,607,725	4,878,588
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,895	250,305
短期借入金	67,276	67,398
1年内償還予定の社債	157,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	121,835	94,947
未払金	951,488	882,163
未払法人税等	120,858	111,323
賞与引当金	7,672	55,949
その他	352,511	519,482
流動負債合計	1,954,537	2,111,569
固定負債		
社債	180,000	125,000
長期借入金	130,387	101,429
その他	50,751	73,572
固定負債合計	361,138	300,001
負債合計	2,315,675	2,411,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,877	1,009,576
資本剰余金	599,749	602,395
利益剰余金	789,958	950,517
自己株式	140,452	140,452
株主資本合計	2,256,132	2,422,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,265	7,413
その他の包括利益累計額合計	8,265	7,413
新株予約権	27,651	37,567
純資産合計	2,292,050	2,467,017
負債純資産合計	4,607,725	4,878,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
売上高	5,616,518	6,871,740
売上原価	4,368,348	5,338,954
売上総利益	1,248,170	1,532,786
販売費及び一般管理費	1 1,061,544	1 1,291,682
営業利益	186,625	241,103
営業外収益		
受取利息	1,599	60
受取配当金	942	14
解約返戻金	-	8,000
助成金収入	-	8,264
消費税等免除益	624	175
貸倒引当金戻入額	510	592
その他	3,514	2,836
営業外収益合計	7,192	19,943
営業外費用		
支払利息	5,678	3,215
支払保証料	1,489	850
その他	17	2,465
営業外費用合計	7,186	6,531
経常利益	186,631	254,514
特別利益		
投資有価証券売却益	9,892	-
新株予約権戻入益	-	342
特別利益合計	9,892	342
特別損失		
固定資産除却損	30	2,893
震災関連費用	3,639	-
特別損失合計	3,670	2,893
税金等調整前四半期純利益	192,853	251,963
法人税、住民税及び事業税	100,316	110,014
法人税等調整額	17,067	18,610
法人税等合計	83,249	91,404
四半期純利益	109,604	160,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,604	160,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
四半期純利益	109,604	160,559
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25,815	852
その他の包括利益合計	25,815	852
四半期包括利益	83,788	159,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,788	159,706
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,853	251,963
減価償却費	35,035	47,997
のれん償却額	53,390	78,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,861	11,077
賞与引当金の増減額(は減少)	9,902	48,277
受取利息及び受取配当金	2,541	74
支払利息	7,168	4,066
固定資産除却損	30	2,893
投資有価証券売却損益(は益)	9,892	-
売上債権の増減額(は増加)	14,401	307,900
たな卸資産の増減額(は増加)	4,148	21,451
仕入債務の増減額(は減少)	837	68,307
未払金の増減額(は減少)	39,639	139,883
前受金の増減額(は減少)	35,568	52,125
その他	60,096	178,089
小計	338,445	251,933
利息及び配当金の受取額	2,580	166
利息の支払額	6,976	4,856
供託金の返還による収入	-	3,500
供託金の支払額	3,500	-
法人税等の還付額	8,917	12,578
法人税等の支払額	59,151	119,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,314	143,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,920	154,934
無形固定資産の取得による支出	6,488	45,015
投資有価証券の取得による支出	9,807	5,922
投資有価証券の売却による収入	10,134	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,011	1,313
条件付取得対価としての子会社株式取得による支出	12,083	-
短期貸付金の回収による収入	400	1,220
長期貸付けによる支出	56,000	-
長期貸付金の回収による収入	2,206	60
差入保証金の差入による支出	4,380	7,322
差入保証金の回収による収入	177	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,774	206,931

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	185,541	345
長期借入金の返済による支出	47,624	65,775
社債の償還による支出	82,000	82,000
リース債務の返済による支出	11,805	14,718
新株予約権の行使による株式の発行による収入	891	3,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,079	159,407
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,539	222,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,917,221	1,531,499
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	49,158	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,821,840	1 1,309,106

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
給与手当	327,823千円	404,810千円
雑給	114,092千円	108,434千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
現金及び預金勘定	1,821,840千円	1,309,106千円
現金及び現金同等物	1,821,840千円	1,309,106千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,076,473	540,045	5,616,518		5,616,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,891	360	8,251	8,251	
計	5,084,364	540,406	5,624,769	8,251	5,616,518
セグメント利益	424,105	16,651	440,756	254,131	186,625

(注)1. セグメント利益の調整額 254,131千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コワーキングスペース事業」セグメントにおいて、2015年11月1日より株式会社アセットデザイン(その他連結子会社2社を含む。)が新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において210,623千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	BPO事業	コワーキング スペース事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,130,711	741,028	6,871,740		6,871,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,042	390	9,432	9,432	
計	6,139,754	741,418	6,881,173	9,432	6,871,740
セグメント利益	509,681	42,997	552,678	311,575	241,103

(注)1. セグメント利益の調整額 311,575千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において株式会社アセットデザインのコワーキングスペース事業に係る量的な重要性が増したため、報告セグメントを「BPO事業」と「コワーキングスペース事業」の2区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年11月1日 至 2016年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年11月1日 至 2017年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円75銭	24円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,604	160,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	109,604	160,559
普通株式の期中平均株式数(株)	6,545,081	6,574,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円43銭	23円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	125,053	188,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年5月30日

スリープログループ株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 嘉 徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスリープログループ株式会社の2016年11月1日から2017年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年2月1日から2017年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年11月1日から2017年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スリープログループ株式会社及び連結子会社の2017年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。